

## 1995年のアジア

# アジア地域主義のうねり

概 観

アジア地域はNIEsとASEAN諸国を牽引車として、1994年に続いて高成長を享受した。ASEAN諸国経済の高度化の余波（Spillover）として、ベトナムに続いて新たにミャンマー、インドが直接投資のフロンティアとなった。

1995年において顕在化したことは、これまで東アジアにおける「雁行形態的發展」のリーダーであった日本がバブル経済後遺症による不況に足をとられ、主役の座から後退しつつあり、新たにアジアの6匹の竜（NIEs 4 およびタイ、マレーシア）が東アジア地域経済の牽引車の役割を担いつつあることであった。

こうした東アジア経済のパフォーマンスは世界経済の注目を集め、東アジア論が賑やかに展開された年となった。例えば東アジア経済は世界経済を牽引するDAES(Dynamic Asian Economies) (OECD)とかHPAE(High Performance Asian Economies) (世界銀行『東アジアの奇跡』)といった高い評価が与えられる一方、その対極の評価として注目されたのが、P・クルーグマン（アメリカ・スタンフォード大学教授）が1995年に『フォーリンアフェアーズ』に発表した論文「アジアの奇跡の神話」であった。その主張は、東アジア諸国のこれまでの成長は、旧ソ連における成長パターンと同じく、資本と労働の要素投入に依存したものであり、それゆえにこうした技術進歩を伴わない経済発展はやがて行き詰まるというものであった。

だが1995年の東アジア経済は、こうした悲観論をはね返すだけのダイナミズムを発揮し続け、成長産業が労働集約財から資本・技術集約財へと構造転換を遂げてきた。NIEs諸国においては、電子、情報通信などハイテク産業が成長産業となり、国内の産業構造もサービス産業化へとシフトしつつあり、かつ日本に代わって対アジア重工業投資の主役となった。ASEANはテレビ、エアコン、VTRなどのアジアにおける製造基地となっており、同時に都市中間層の拡大による旺盛な内需が成長を牽引する時代に入っている。

こうしたASEAN諸国の経済的成功を背景としたアジアの自我の目覚めが、地域主義の大きなうねりをもたらしている。1995年7月にはベトナムのASEAN加

盟となり、さらに2000年に向けラオス、カンボジア、ミャンマーを加えた拡大ASEAN10による地域統合構想が動きだした。さらにAPEC大阪会議（11月）、第5回ASEAN首脳会議（12月）などの場において、ASEAN諸国は投資・貿易の自由化の前倒し実施を決議するとともに、地域の安全保障についても東南アジア非核地域宣言を出すなどイニシアチブを発揮した。

アジア地域の安全保障問題に関しては、1995年において朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、インドなどの核兵器開発の動き、ASEAN諸国の軍拡、南シナ海やカシミールにおける領土紛争などが大きな話題となったが、アジア域内としては中国にどう対処するかがやはり最大の焦点であった。

中国が経済大国として台頭するなかで、急テンポで進む軍事的ビルドアップ、南シナ海での軍事行動などが重なり合い、アジア諸国のなかで「中国脅威論」が勢いを得てきた。中国側では、これをむしろ「中国封じ込め」政策の復活と強い反発を示すとともに、李登輝・台湾総統へのビザ発行に見られるアメリカの対台湾政策に対しては、台湾独立への支援として強い警戒心をむき出しにした。

1995年のアジア地域全体をみると、華やかな成長地帯である東アジアに対し、依然として貧困と飢餓に悩み、経済成長の引き金を見いだせないでいる諸国との格差が拡大の一途をたどった。パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、カンボジアなどの後発発展途上国（LLDC）や低所得国（LICs）では、依然として政治体制の不安定と民族対立による治安の悪化、流血衝突、そして経済の混迷が続いた。

### 高度成長と物価の安定

NIEs 4、ASEAN 5、中国の東アジア10カ国では、1995年の平均GDP成長率は、94年を若干下回ったものの依然として8.5%を達成し（アジア経済研究所統計調査部）、5年続きで8%台を維持することになった。成長の要因は、94年に引続き欧米諸国の経済が好調であったこと（北米13.2%、EU2.6%）による輸出増加、円高による日本からの資本輸出の増加など域内の直接投資の増大、さらに東アジア各国の内需の増大による。投資過熱によるインフレ懸念があったが、結果としてASEANは8%台、NIEsは7%台と94年を若干上回り、高インフレ国であった中国とベトナムの物価上昇も峠を越し、94年を下回ることになった。

東アジア各国の貿易も拡大し、特にNIEsが半導体、パソコン等電子製品、アジアブランドアパレルなどを中心に二桁の輸出増加を達成し、ASEANにおいては自動車、高品位テレビなど耐久消費財の輸入の増加が目立った。1995年はアジ

ア諸国にとって、欧米向けの外需依存体質からの転換の証明として、初めて域内貿易が域外貿易を上回った年となった。

NIEs, ASEANとも輸出の拡大の一方、対日貿易については、台湾の170億ドルを筆頭に韓国が150億ドル、シンガポールも同程度など大幅な入超であった。材料、部品など中間財の対日輸入依存構造は依然として大きな問題として残されている。

### 投資の拡大

直接投資は、中国が引続きアジアで最大の受け入れ国となったが、過去2年来、金融引締めと不動産投資規制のため、1994年に続いて95年も投資契約額は93年の規模を越えることはなかった。ASEAN諸国への投資は93年以来、急テンポの増加を維持し、投資が一巡したマレーシアを除き、ASEAN各国への投資は大幅増となった。投資の対象分野は高付加価値、ハイテク分野へシフト、さらに自動車、家電産業の本格化にともなう鉄鋼や石油化学など素材産業への投資によって、全体的に投資規模が拡大した。このなかでマレーシアが高品位テレビなど高級家電、半導体上工程などの分野、シンガポールが情報産業や同国をR&Dやデザインセンターとするための投資、タイ、インドネシアにおける自動車とその部品、素材(鋼板)関連投資が目立った。

投資国としては、依然として日本企業の対ASEAN投資ブームが続いたが、高付加価値化を狙う既存生産拠点への再投資が新規投資を上回り、新規のフローの面では、韓国、台湾が主役となった。これらNIEsにおいては、すでに1990年代に入り、国内の産業構造において製造業比率は頭打ちとなっており、活発化した海外投資も自動車、半導体、コンピュータ、石油化学といった領域が急増してきている。

これまで投資の受け入れ国であったASEAN諸国にあって、工業化の進展とともに華人ビジネスグループの海外投資が積極化し、なかでもタイのCPグループ、インドネシアのサリムグループ、シナール・マスグループ、シンガポールのポンリヨングループなどの対中製造業投資が活発化した。このように東アジア域内、域外からの投資の活発化を促したのは、各国の経済自由化と規制緩和、域内相互補完体制の構築であった(これに関しては、トピックス編「APEC大阪会議」参照)。

1995年において、アジアにおける直接投資の流れは多様化した。外資政策の調整の過程にある中国に代わってベトナムが引続き関心を集め、特に台湾と日本からの投資が増大した。だが投資環境整備の遅れから投資契約額に比べ実施額は少

なく、まだまだ本格的な製造業投資の段階に入ったとはいえない。

ラオ政権のもとで自由化政策を推進するインドへの投資は、1991年以来、着実な伸びを示し、対象分野も天然ガス、電力、自動車、家電、コンピュータソフトなど多岐にわたった。民主化運動指導者アウンサン・スー・チーの自宅軟禁解除によって政治的障害がなくなったミャンマーへもビジネス関心が高まったが、現状においては天然ガス開発関係を除き、いまだ“投資視察団ブーム”の段階といえる。

東アジア各国の経済成長と、域内産業間の水平的、垂直的統合の進展によって、東アジア地域に膨大なインフラ建設需要が生じている。各国の急激な都市化にともなう地下鉄など都市公共交通手段や高速鉄道建設、電話通信網整備、発電所、さらに急増するヒトとモノの流れをうけた空港建設や港湾整備など、巨大プロジェクトが目白押しとなっている。

今後の東アジアの経済成長を維持していくためには、世界銀行は今後10年間に1兆2000億ドルから1兆5000億ドルのインフラ投資が必要と見積り、中国政府は2000年までのインフラ建設投資として約5000億ドルを必要としている。

こうした膨大な資金需要について公的資金で賄いきれないことから、世銀では民活方式の導入を提唱している。日本政府も、こうした東アジアのインフラ建設援助にあたって、従来の円借款と民間のBOT（Build, Operation and Transfer）との組合せを検討中である。

### 地域安保へのイニシアチブ

ASEAN各国はAFTA（ASEAN自由貿易地域）による域内経済統合への自信を背景に、東アジア地域の安全保障についても積極的な発言を行なうようになった。ASEAN諸国の提唱で、1994年にアジア・太平洋の政治、安全保障対話のために設立されたのがARF（ASEAN Regional Forum）で、東アジア諸国プラスアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、EUを含めた19カ国、機構からなる。95年、第2回ARFは各国の軍事力に関する透明性を高めることを申し合せたが、これは参加国の信頼醸成と安全保障対話を促進させるうえで重要な前提となるものであった。これに応えタイと中国政府は95年に初の国防白書の公表にふみきった。ARFはさらに8月の会議において、中国、ベトナム、フィリピンの間で係争中のスプラトリー（南沙）諸島問題を取り上げ、国際法にもとづく平和的手段での解決をアピールした。

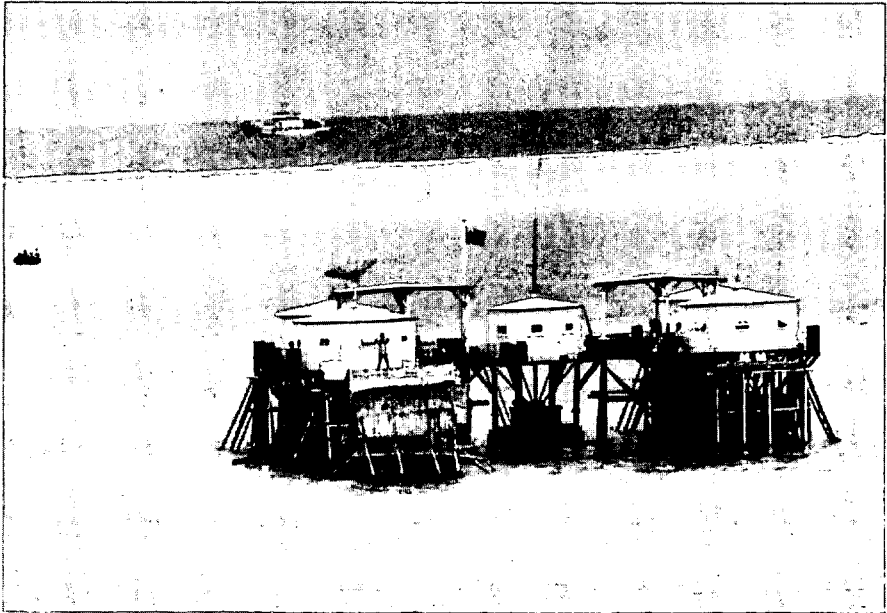
12月14日からバンコクで「第5回ASEAN首脳会議」が開かれた。同会議においてはASEAN加盟になったベトナムに加え、初めてカンボジア、ラオスがオブザーバーとして、ミャンマーが議長国ゲストとして、それぞれ加わった。会議では、「東南アジア非核兵器地帯条約」が参加10カ国によって調印されたが、これは東南アジア10カ国の大陸棚と排他的経済水域をふくむ領域をすべて核兵器の開発、製造、保有、使用、実験を行なわない「非核地帯」としようとするものである。この条約はアメリカ、中国など核保有国が調印しない限り実効性がないが、東南アジア地域の安全保障に関するASEAN諸国の大国に対する攻勢、特に中国に対する牽制の意味をもっていた。

### 地域紛争と軍拡競争

以上のような地域安全保障をめぐるASEAN諸国間の対話が進む一方、現実にはアジアにおいてはさまざまな局地的な紛争が起こっており、それに対応した各国の軍事力増強が目立った。1995年のアジアにおける地域紛争のケースは、スプラトリー（南沙諸島）ミスチーフ環礁に建造物を構築した中国と、フィリピン、ベトナム間の軋轢、中国の台湾の李登輝総統への圧力を企図した軍事演習と台湾沖へのミサイル発射実験、北朝鮮の核疑惑と朝鮮半島の軍事的緊張、インドの核開発の動きとカシミール地区をめぐるパキスタンとの領土紛争、スリランカにおけるシンハラ人とタミル人との民族対立など、94年に続き紛争は沈静化することはなかった。

アジア各国が国力の増大を背景に軍事装備の近代化を目指すことはある意味で必然的な流れといえる。だがそれだけではなく、アジアにおける米軍のプレゼンスの低下、域内の領土紛争の激化といった状況を背景として、ASEANや中国において軍部の圧力が強まり、空軍や海軍力の増強に拍車がかかっているのである。

アジア各国の国防費は、経済成長に比例して絶対額では着実に増加しているが、対財政やGNP比率ではかなりばらつきがある（表1参照）。韓国、台湾、モンゴル、ベトナムは、かつての冷戦時代の産物であった過剰軍事費負担の縮小を図っているが、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールなどASEAN諸国は、1990年代に軍事費割合が増大しつつある。過去1、2年に目立ったのは、ASEAN諸国が欧米から潜水艦、戦艦、最新鋭戦闘機など近代兵器を相次いで購入したことで、今やアジアは欧米の兵器産業にとって、中東諸国を上回るほど最も魅力的かつ高い成長力をもったマーケットとなっている（表2参照）。



中国が南沙諸島に作った建築物。後方には中国のパトロール船が見える（WWP）

南アジアにおいてもインドの核実験準備中の噂が流れるなか、パキスタンに中国がウラン濃縮に使われる機械部品を供与したとの未確認情報がある。アジア地域の中国を軸とした軍拡競争は引続き、拡大の趨勢にあるといえよう。

### 地域ナショナリズムと政治の民主化

1995年においては東アジア諸国の経済的成功を背景とし、地域ナショナリズムの高まりが目立った。この傾向は、マレーシアのマハティール首相が主張する欧米流の民主主義に対するアジア独自の価値観の強調に代表されよう。シンガポール政府はアメリカの要請を無視し、アジア流の法と秩序の維持を貫きとおした（94年にはアメリカの少年のムチ打ち刑事事件があった）。さらに中国は欧米流の人権観に対し、むしろ生存権優先を主張し続けている。インドネシアのスハルト政権は、非同盟会議のリーダーとしてイニシアチブをとっただけでなく、イスラーム世界の一員として、ユーゴ民族紛争の調停までかつてでなど大国としての行動が目立った。

東アジア諸国の「開発独裁」と称される政治スタイルは、韓国、台湾において

すでに卒業過程にあるが、ASEAN諸国や中国においては、そうした転換を拒否している結果、欧米諸国との間でさまざまなトラブルが生じた。中国は魏京生再逮捕、ハリー・ウーの追放など、民主化、人権問題でアメリカと度々衝突し、またインドネシアは東ティモール支配を強め、国際的批判を浴びた。

東アジアの人権問題は、容易に通商問題と結びつき、人権抑圧による低賃金労働こそ東アジア製品の輸出競争力の秘訣という欧米諸国の非難を招くことになった。アメリカやEU諸国は、最恵国待遇取り消しの脅しで労働者の待遇改善を要求したり（対インドネシア）、東アジア諸国からの製品に対するダンピング訴訟、セーフガードによる緊急輸入制限を発動するなど通商面でのトラブルも絶えなかった。だが失業問題に悩む欧州諸国にとって、アジアは魅力的なマーケットであることも確かで、1995年に、ドイツのコール首相、イギリスのウォルトグレイブ蔵相など欧州各国首脳が、自ら大手企業のトップを率いてアジアを歴訪した。

こうしたなかでEUとASEANの二つの地域の間で対話を通じ摩擦の解消をめざす試みが、シンガポールのゴー・チョクトン首相の提唱によって「ASEM」（アジア欧州首脳会議）として結実した。これはASEAN 7カ国に日本、中国、韓国、それにEU15カ国を加えたもので、1996年3月にバンコクで初会合を開くことになった。しかし同会議に向けてのASEAN側と欧州側の思惑の食い違いはすでに準備会議で表面化しており、欧州側は人権、児童労働、低賃金、環境保護などの問題を議題にあげることを主張し、ASEAN側は経済協力や技術移転、投資促進などに討議に主眼を置くべ

表1 国防費の対GNP比

		(%)	
		1991	1994
韓	国	4.2	3.6
北	朝	20.0	26.6
モ	ン	7.8	2.8
中	国	3.7	5.6
台	湾	5.4	5.0
ベ	ト	5.2	5.7
カ	ン	NA	2.3
ラ	オ	NA	7.9
タ	イ	2.5	2.6
フィ	リ	2.2	1.4
マ	レー	2.7	3.9
ブル	ネ	8.4	4.5
シン	ガ	4.3	4.8
インド	ネ	1.6	1.4
ミ	ャ	4.4	3.1
バ	ン	1.5	1.8
イ	ン	3.0	2.8
ネ	バ	1.2	1.1
ス	リ	4.8	4.7
パ	キ	6.9	6.9
日	本	1.0	1.0

(出所) U. S. Arms Control and Disarmament Agency, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1993-1994*; The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, 各年度版。

表2 各国の主な兵器購入状況 (1990～95年)

韓 国	T209/1400潜水艦(独), T209/1200潜水艦(独), F-16, P3C対潜哨戒機(米)
中 国	Su-27×72機(ロ), SA10(ロ)
台 湾	ノックス級フリゲート艦, F16(米), ミラージュ2000-5×60機(仏)
ベトナム	T-55戦車(チェコ), Su-27(ロ)
タイ	ノックス級フリゲート艦(米), フリゲート艦(中), 空対空ミサイル(イスラエル), L-39武装練習機(421)×36機, M60戦車×100両(米)
マレーシア	MiG29×18機(ロ), F/A18×8機(米), コルベット艦×2隻(伊), GECフリゲート艦×2隻(英), 戦車揚陸艦×1隻(米)
シンガポール	コルベット艦(独), 206型潜水艦×1隻(スウェーデン), ミストラル・地对空ミサイル(仏), F-16C/D×18機(米)
インドネシア	フリゲート艦(蘭), F16×9機(米), フリゲート艦×5隻(旧東独), ホーク戦闘機×16機(英), スコーピオン軽戦車×52両(英)
インド	キロ級潜水艦(旧ソ), MiG29(ロ), MiG27(ロ), Su-30(ロ)
パキスタン	T-69戦車(中), ガーリング級駆逐艦(米), アマゾン級フリゲート艦(英), アゴスタ90B潜水艦(仏), T-85戦車(中), M-11ミサイル(中)
ミャンマー	T-6911主力戦車(中), F-7戦闘機(中), A-5戦闘機(中)
北朝鮮	戦車(ベラルーシ)

(出所) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, 各年度版; 『朝日新聞』, 『読売新聞』, 『日本経済新聞』, 『毎日新聞』等の報道より。

き, と主張した。

東アジア諸国の経済発展は, 各国に中間階層の出現や社会意識の多元化をもたらしたが, 一方, 政治の民主化の遅れから相変わらず支配階層の腐敗や汚職が絶えず, 庶民の不満を高めつつあった。韓国では全斗煥, 盧泰愚前政権の権力乱用と汚職が暴露され, 中国においては, 北京市長が摘発されるなど党政府高級幹部の汚職が蔓延し, 江沢民政権にとって深刻な体制危機と受けとめられている。ベトナム, カンボジア, インドネシアなどにおいても同様で, 腐敗の一扫は東アジア諸国が近代国家として成熟していくうえで解決しなければならない重大なハードルといえよう。

### 1996年の展望と課題

1996年の欧米諸国の経済成長見通しについて, 各予測によれば2～3%台と, 95年より若干の減速に留まる見込みである。したがってアジア諸国も若干成長は鈍るものの, 前年に続き, 輸出と投資, 内需を牽引車として成長を維持するであ



ろう。アジア経済研究所のGDP成長率予測は表3のとおりであるが、韓国については、95年までの過剰投資のつけとして、かつ円高による輸出の鈍化により成長率が95年に比べ若干の減速が見込まれる。

東アジア経済の見通しに関しては、中国ファクターが鍵となる。大きな需要吸収者としての中国経済の1996年は、安定成長路線への切り替えによって若干の成長率ダウンとなるが、それでも8～9%を維持する見込みである。問題は対台湾

政策と香港返還にかかわる政治不安であるが、3月の李登輝総統選任後、台湾側の自重によって中台関係は落ち着きを取り戻すであろう。香港については、返還のためのお膳立てはすでに済み、人々は来るべき運命を受け入れることになるろう。

ASEAN諸国は引き続き8%台の経済成長を維持し、域内の貿易・投資のさらなる拡大が成長促進にはたらくと思われる。乗用車、エレクトロニクス、石油化学などの大型投資が稼働し始め、産業構造の高度化が進み、マイカーが国内消費の大きな牽引力となっていこう。

直接投資について、ASEANにつぐエマージングマーケットとしてベトナム、ミャンマー、インドへの投資は引き続き増加していく見込みである。特にインドへの関心はさらに高まるであろう。

1996年にはいくつもの重要な会議が開かれる予定である。3月のEU・アジア首脳会議（ASEM）、4月の国連貿易開発会議（UNCTAD）第9回会議、11月のAPEC首脳会議（スーベック）、そして12月にはWTO第1回閣僚会議（シンガポール）が開かれる。こうしたプロセスを通じ貿易、投資に関する自由化の圧力は勢いを増すであろうが、アジアのなかでそれに対応できる国と保護主義に傾く国との格差が生じ、アジアの地域主義に亀裂を持ち込む可能性を否定できない。

政治面での問題としては、1996年は韓国、台湾、シンガポール、インド、バングラデシュにとって、今後の政治動向をうらなう選挙の年となる。安全保障面では領土紛争は南沙諸島をめぐる紛争にとどまらず、竹島、尖角列島などをめぐる、日韓、日中間の争いなど、アジア共通の現象として拡散する可能性が大きくなるであろう。

（丸山伸郎／動向分析部長）

表3 アジア10カ国の実質経済成長率と物価上昇率

(%)

	GDP		物価	
	1995	1996	1995	1996
NIEs	7.7	7.0	4.7	4.7
ASEAN	8.1	8.0	7.2	6.7
中国	10.1	10.3	10.9	13.2
10カ国・地域	8.5	8.2	7.2	7.9

（出所） アジア経済研究所統計調査部。